

## ■新潟市まち・ひと・しごと創生 安心暮らし部会アドバイザー会議

日時：令和元年7月16日（火）14時～

会場：市役所本館6階 講堂

### 次第4．総合戦略の進捗状況について

○資料1～4について事務局から説明

（佐藤アドバイザー）

資料4の14ページの地域の茶の間のところですが、私たち建築士会の新潟支部でも、遅ればせながら、福祉のまちづくり研究部会を6月に立ち上げました。今まで福祉関係のことは、医療関係の方と福祉関係の方で完結しているところがあったのですが、今は選択肢が多くなってきている中で、在宅で一生暮らしたい方、そして、有料老人ホームの施設で快適に暮らしたい方の、自分にとっての住まいで心地よく暮らしたいという希望は、行政と、医療と福祉と建築が連携して初めて叶うのではないかと考えています。

その点では、徳島市で福祉のまちづくりがとても進んでいます。視察に行きましたときに、徳島市の人口は、新潟市の80万人に対して、4分の1の20万人くらいなのですが、地域包括支援センターは徳島市内に1カ所だけです。新潟市が27カ所あるのに対して、その1カ所だけなのですが、医師会のところに地域包括支援センターが入っておりまして、医師会とその地域包括支援センターと、そのお向かいに徳島市役所という、そのような距離の中でこの三つが非常に連携を取っていて、とても強いパイプの中で、リフォームヘルパーだったり住宅改修だったりというのが進んでおりました。

それは今後参考になっていくところだなと思ったのですが、そのときに「新潟って地域の茶の間があるのですよね」「河田圭子さんをはじめ、ものすごくいい取り組みですよ」と、どんなシステムになっているのかを勉強に来たと言っていたのです。

今年4月7日の市報にいがたに、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの体制強化で8億3,390万円の拡充と載っておりまして、しっかりと取り組んでいるのだなと感じました。そして、今、地域包括支援センターが地域の中で非常に強いパイプ役になっているのをあちらこちらで聞いておりますので、その辺を、今後も一生懸命に進めていっていただきたいと思います。

（木山アドバイザー）

資料 2-1 の 1 ページ目の合計特殊出生率について、どうしても都市部は最近減っている傾向が強いということで、人口は増えているのだけれども出生率が著しく低くなっている、東京都などもそうですが、都市に人が集まると結婚できない若者が多くなっていくという、そういう現象が今起きているのかなと思われるのですが、新潟市においては 1.31 で、県の 1.41 よりも低くなっている要因というのはどの辺にあるのかということをお考えなのかどうかということがまず一つ目です。

それから、同じく 3 ページ目の観光入込客数が、海フェスタや水と土の芸術祭等々を含めて、前年比増となったということですが、この観光入込客数というのは、宿泊者以外のカウント方法を、今後考えられるのかどうかということをお聞きしたいです。

要は、このイベントにどれくらい来たのかというのが、恐らく、県外の人と県内の人、あとは海外の人という、恐らくそれくらいの区分けはされていると思うのですが、そういうカウントの仕方というのが、今回の K P I には反映されていないと思われるので、その辺を見ていったほうがよろしいのではないかと思います。

その下に「観光コンテンツ創出の取り組みにかかる経費に対して支援した」とあるのですが、新潟市の場合、観光の位置付けが今までなかなか表に出てこないというか、ものづくりやサービス業などいろいろある中で、観光はいま一番手っ取り早くやれる産業の一つではないかと思えますので、その辺に対する取り組みの方向感のようなものが、もし、今の段階でわかれば、教えていただきたいと思えます。

(事務局 (政策調整課長))

一つ目の部分ですが、資料 2-2 の出生率の推移のところに記載のとおり、2017 年を見ますと、青色のグラフが新潟市ですが 1.31 ということで、赤色の全国の 1.43、緑色の新潟県 1.41 に比べて低くなっているという状況です。

全国を並べてみますと西高東低というかたちでございまして、政令市を並べてみても、西の熊本、福岡などは高くなっており、逆に仙台、新潟、そして、札幌は低くなっているというような状況です。

都市部で学生など若い人が多いところは、どうしても農村部と比べますと若い方が多くなる分だけ、全体としては出生率の数字が落ちることになります。しかしながら、今ほど申し上げたように、例えば福岡など高いところもありますので、新潟市特有のこれといった事情の分析まではまだ至っておりませんが、やはり全体のマインドといったものも要因としてはあるのではないかと考えております。

新潟市において、データ上、特にこれという特徴があるわけではございませんが、新潟市と

同規模政令市との比較では、30代の出生率にはあまり差はないのですが、20代の出生率の差が大きいというのが、データから見えてまいります。そういったところを少しひもといていく必要があるかと考えております。それが一つ目でございます。

二つ目の観光入込客数です。これはいわゆるイベントに参加した方を積み上げていくというかたちでございまして、県内・県外といったような分け方はしておりません。こちらについては、イベントごとに何人というものを積み上げていくというような数え方をしています。

したがいまして、例えば、新潟市内の方も、こういうイベントに参加していれば、カウントされるというようなやり方をしております。

最後に、ご指摘いただきました観光業についての今後の方向性ですが、国におきましても、観光業と農業については非常に伸び代があるということで、国の来期の総合戦略に向けた総括の中でも触れられています。

新潟市としても、昨年度実施しました調査などの中でも、新潟に来られている方については、ビジネス利用の方が多いといったような結果もございまして、そういったところの中では、まだまだ伸び代があるかと思っております。また、インバウンドにつきましても、新潟市は、まだ取り切れていないところがございますので、そういった面では、伸び代はあるけれども、どう仕掛けていくかということが課題にもなってくるかと思っております。

今の交流人口拡大の契機をとらまえて、仕掛けをしながら、観光客に来てもらうだけではなくて、よりお金を投下してもらえようような取り組みにつなげていきたいということで、今、観光部局でも取り組んでいるところです。

(木山アドバイザー)

ありがとうございます。最初の質問のお答えに対しては、若者の転出が多いということが、先ほどの1.31につながっているわけではないという解釈でよろしいでしょうか。

(事務局(政策調整課長))

全体のパイが少なくなっていますので、若者の転出が後々の出生数には跳ね返ってくると思っておりますが、出生率というところに関しては、もう少し違う要因があるのかなと考えております。

(丸田アドバイザー)

まち・ひと・しごと、それぞれで数値目標を作っていただいて、重点的に取り組んでいただいているのですが、それぞれの三つの政策がうまくお互いに作用して、そして、最も効果を上

げている施策はどれになるのでしょうかという、そういう分析が要るのではないかということ、を、毎回、提案申しあげているのですけれども。

それぞれ、まちはまち、ひとはひと、しごとはしごとで目標数を設定して、各年度で実績値がどうだったかということの評価して、K P I の部分でこうだということころは、よく理解できるのですが、お互いの政策がどんなふうに影響し合って、新潟市としての有効な政策につながっているかという辺りの分析です。そういう議論の場をどこかで設けていただければうれしいかなということです。

例えば健康都市づくりですが、年度で見えていきますと、大きな伸びがない。でも、もしかすると、この政策に対する市が掛けているコストというのは、かなりのコストを掛けていらっしゃるのだらうと思うのです。そうすると、実績をコストで割り返したときに一定の割合が出てくるわけですから、そういうコスト面からの評価も入れていって、今取り組んでいる政策が、本当に効果が上がっているのか。上がっているとすれば、どんな要因が作用して効果が上がっているのか。もし効果が上がっていないとすれば、これだけのコストを掛けながら、なぜ上がっていないのかという分析的な視点というの、やはり最終年度に向けてどこかでご検討いただけると、さらにアドバイザーとして発言できる機会が増えるのかなと思っております。

(事務局 (政策調整課長))

ありがとうございます。まち・ひと・しごと、それぞれの施策につきまして、それぞれがどのように絡まり合いながら効果を上げているかということころですが、こちらにつきましては、これから第2期総合戦略の策定に向けた検討に入っておりますので、どのようなかたちで作り上げていくのが一番見えやすいのかということころについては、少し研究させていただきたいと考えております。

それから、コスト面ですが、こちらにつきましては、やはりわれわれ行政が事業を行う中で、この戦略に限らず必要な視点ではないかと考えています。総合戦略の取り組みの部分でもそうですが、そのほかの事業を行っていく中での視点としても、最小のコストで最大の効果が図られるかたちで実施できれば一番いいということころです。

戦略に限らず、われわれが施策を立案する中で、今までやってきたことが実際にどのような効果を上げていて、そのやり方がいいのかどうかということについては、集中改革の取り組みの中での評価も加えながら行っていきたいと考えておりますし、または戦略についても、5年目の最終年度になりますので、評価の中で検討してまいりたいと思います。ありがとうございます。

(大塚アドバイザー)

意見になるかもしれませんが、一つは、委員にさせていただいて、この資料を見させていただいての気づきなのですが、この資料4の15ページの「③健幸都市づくりの推進」について、健幸マイレージやにいがた未来ポイントというものを私はよく知りませんでした。

ただ、説明を聞きますと大変面白い取り組みで、要するに、健康になるような運動をしたらポイントを差し上げるということで、非常にユニークでいい取り組みだと思ったのですが、私のように知らない人がまだ多いのではないかと思いますので、いろいろな方法を使って、もっと広報で周知していただきたいと思いました。それが1点目です。

2点目は、14ページ、BRTの評価に対しての効果検証を行った、あるいは今年度も行っていくということで、先般、利用者を対象にアンケートを実施されたと思います。

新潟日報の投書欄にもありましたが、制度導入直後、利用して、あるいは利用できなくて、従前のバス利用をやめた方が相当数おられるわけです。こういう人たちの意見を聞かずに、使っている人のみに改善方法を聞いても限定的です。すなわち、利用していない人、あるいは、利用していたけれども制度によってやめたという人の意見も聞かないと、抜本的に良くしていくという話にならないと思うのです。

市長とお会いたした機会にそういう意見を申し上げましたところ、ご指摘は重々わかるけれども、なかなかそういった人たちの意見を取る方法がないというお話でしたが、方法はあると思うので、今後は、ぜひともその部分を含めて考えていっていただきたいというのが2点目です。

最後に3点目ですが、15ページの「②持続可能な都市づくり」で、69番の再開発事業等の推進とあって、古町の活性化の話が書いてあります。これとリンクするかどうかは別ですが、先週報道されました、万代地区における旧JT新潟支店の跡地、あるいは、その隣の旧運輸省の跡地について、新潟市は、どういう活用のビジョンをお持ちなのか、あるいは持つべきではないのか。持続可能な都市づくりという観点、あるいは新潟駅・万代・古町という都心軸を生かしたまちづくりという観点からしても、市がノープランということはある得ないと思うので、そのところも、今回の5年間のプランに入るかどうかはわかりませんが、ぜひとも考えていっていただきたいと思います。

(保健衛生部長／医療・介護連携担当)

1点目について、これまで健幸マイレージ、にいがた未来ポイントによる健康活動への参加の促進ということで取り組んでまいりました。どちらかというところ、この事業は特に地域の高齢者の方の利用が非常に多くの割合を占めておりまして、市民の健康意識を醸成する意味では一

定の効果があったと思えるのですが、お勤めされている働き盛り世代へのアプローチというところは、少し弱い点がありました。そこに向けた取り組みを一層強化するという意味合いで、企業に向けて「ウオーキングチャレンジ」として、働く社員の皆さんも歩いてみませんか、企業として歩く方を増やしましょうという取り組みや、健康経営という視点での企業への働き掛けを一層強化しているところです。

(部会長(都市政策部長))

BRTのアンケートについては、まずもって、今ご利用いただいている方の意見を把握したいということで調査をやらせていただいています。BRTが始まってから意見箱を設置して、バスに乗られない方からも意見をいただいておりますが、その推しが足りないというお叱りがあるということで受け止めました。バス利用者数がどうしてもなかなか伸びていかないという現状で、人口減少の不安もありますけれども、そうした中でバスの利用者を確保していくという視点から考えたときに、今アドバイザーからいただいた、乗っていない方が乗るようになるにはどうしたらいいのかという意見は、当然、課題の一つだと考えています。

(市参事(まちづくり政策担当))

万代の旧JT新潟支店跡地と旧運輸総合庁舎跡地についてですが、新潟市内は、こちら以外にもかなり大規模な遊休地が幾つかございます。新潟市がノープランということはないだろうとおっしゃっていただきましたが、それぞれに当然地域性の違いがあります。それから、公有地もあれば民有地もあるという中で、私どもは、直接的にこうしてくださいとは言えない部分もあるのですけれども、旧JT新潟支店跡地は民有地、そして、旧運輸総合庁舎跡地は国有地ということで関東財務局が所管していますが、万代地区には大きな商業集積がありますので、今後、跡地の活用というのは大きなインパクトがあると思っております。

旧運輸総合庁舎跡地については、関東財務局を含めて、以前から意見交換を行っております。また、旧JT新潟支店跡地についても、最近まで、JTさんに解体後どうされるかという問い合わせをした中で、まだ方向性がはっきり打ち出すことができないという、そういった聞き取りはしておりました。

そのような中で、昨年出させていただきました、県と市で作りました「新潟都心の都市デザイン」の中で、都心軸の両側に花園ラインと弁天ラインというようなかたちで、副軸を設けて歩行者動線をしっかり確保していこうという方向性を出してしまして、ちょうど旧JT新潟支店跡地と旧運輸総合庁舎跡地の間の道路が、新潟駅から弁天通りを通過して、やすらぎ堤、今のミズベリングまでの歩行者動線にちょうど当たる部分でございます。

そういうことから、市としてもどうぞお好きなようにとはいかないものですから、例えば、JTさんに対しては、市長自ら、この場所についてはこういうところであり大変大事な土地なので、ぜひ売却に当たって何か市と共有することができないかという申し入れをしております。

ただ、JTはこれから売却するという段階なので、どんな条件を付けていただくことができるのか、全く条件を付けずに売却をして、買った方が考えるのかという辺りを含めて、今、少し動いております。

皆さんにとって、新潟市にとって、できるだけ活性化やにぎわい創出につながるような活用ができればということで考えておりますので、もう少し様子を見ていただければと思いますし、いずれかのタイミングで何か方向性がお示しできればと思っております。

(加藤アドバイザー)

今ほど、不動産関係の話も出たのでお話しします。今、新潟市ではインターチェンジ周辺を中心に、工業団地造成という方向で進めていただいておりますけれども、民間企業の中で非常に期待が大きくて、スピードを持って早くやってもらえれば工場を建てますよという法人のお客さまは非常に大勢いらっしゃいます。ぜひとも、今まで通り頑張ってください、スムーズにやっていただければ、地域の活性化や発展につながるかと思っておりますので、お願いしたいと思っております。

それから、もう一点、資料4の12ページの58番ですけれども、空き家活用、空き家リフォーム助成ということで、リフォーム助成件数86件、調査研究事業6件、空き家活用の助成件数1件と実績を上げられて、素晴らしい取り組みを行っていると思っております。

ただ、住宅という話になると、なかなか相手もあることですし、新潟市あるいは自治会が調査を進めたり、売却に向けて進もうとしても、なかなか簡単にはいかないのが実情かなと思います。そういったときにぜひとも民間企業の力を借りていただいて、不動産会社、ハウスメーカーなども連携を取っていただいて、一步一步前に進めていただければいいと思った次第です。

例えば、子育ての時期が終わりますと、大きな住宅を建てたけれども、子どもが出ていけば、もう2階の部分は丸々要らないという方も結構大勢いらっしゃるでしょうし、その一方で、なかなか給与が上がってこない若い世代で、子どもがもう小学生になったけれども家を建てづらいという方も非常に多くいると思います。

そういった建物のマッチングというのは、簡単なことではないのですが、双方のニーズは非常にあるということで、そういった仲をつなげる取り組みが進めば非常によろしいかと思っております。

(木山アドバイザー)

今ほどの加藤アドバイザーの関連ですが、同じく 58 番で、助成件数 86 件とありますが目安ラインは 100 件ということだったと思います。ここに届きませんでしたというお話しでしたが、これも K P I の作り方で、U I J ターンの促進に、恐らくこれも組み込まれていると思うのですけれども、県外から移住してこられる方の数と県内での移動の数とを区別して考えていくべきかと思うのですが、その辺の数値の作り方はどうなっているのでしょうか。

(住環境政策課)

57 番の移住モデル地区については、この地区で活用いただいた件数になっておりますし、58 番の県外からの U I J ターン世帯というものについては、あくまで事業を活用いただいた数ということになっております。そういう意味では、市全体での県外からの移住者数がリンクしている数字ではなくて、この事業の要件に合った方ということになります。

(木山アドバイザー)

中で人を増やすのがかなり困難な時代なので、こういった事業も U I J ターンなども含めて人を増やすという政策の一つとして捉えていただくのが、これからの時代の見方としては必要があるのではないかと思います。次の総合戦略を作るときには、ぜひ、こういうものも人口を増やす一つの要素ですということを明確にしたなかでの政策づくりを考えていただけるとよろしいのではないかと思います。

(郷アドバイザー)

これを読ませてもらったの感想とお願いなのですが、先ほど佐藤アドバイザーからもお話があったように、地域の茶の間は、いろいろな地域からモデルとされている素晴らしい事業ですけれども、この地域の茶の間に加えて、支え合う仕組みづくりや地域でのコミュニティ活動、私に関わっている地域と学校パートナーシップ事業においても、そこを支えてくれるボランティアの人たちが、地域の中で誘い合ったり呼び込みあったりするには、ちょっと限界が来ていると実感しています。

資料 4 の 14 ページ 65 番の令和元年度の主な展開のところに「人材育成等を行う」と書いてありますが、具体的にどういったところで人材育成をしていくのか。例えば、ボランティアを増やす、助け合いの学校を 5 回開催して受講者数が 326 人とありますが、茶の間は 514 カ所もあるのです。ざっと計算しただけでも、これだけでは人材が足りていません。

今、すごく仕事を一生懸命やっていたら、今の地域社会はこうやって支え合って暮らしていくことでいいまちができる、いい地域ができる、という情報をキャッチされていない方が案外多いのではないかなと感じることがありまして、例えば、職場や企業に、これからのまちづくりとか地域づくりは、仕事が定年になったら、ボランティア活動とか地域貢献とか、支え合う担い手になるんだよとか、何かそのようなアピールを行政のほうからしていただけると、すごくいいなと感じています。

とにかくこの担い手づくり、人材育成というのが、いつも地域で活動している私たちの大きな課題になっていますので、何かいいアイデアや企画があったら、ぜひ実施して欲しいと感じています。

(部会長(都市政策部長))

ありがとうございます。人材育成の部分が、ずいぶん限界までできているということだと思います。

(池主アドバイザー)

新潟駅からつながるストーリー性のある観光エリアということですが、例えば、沼垂テラスですとか、上古町なども非常に改善されてきていると思いますし、私も、行って楽しいなと思うのですが、市民の方が県外からのお客さまに紹介するときに、どこかパッと思い浮かぶかという、まだ足りていないのかなという気もします。

また、私が知らないだけかもしれませんが、交通のアクセスの部分、例えばその3エリアの回遊性がどうなっているのかということをお教えいただきたいのと、こういったエリアを今後増やすような計画やイメージを持っているかというところをお教えいただければと思います。

(市参事(まちづくり政策担当))

本日は観光の担当者がいませんが、まちづくりの担当ということで私から少しお話させていただきます。新潟市内は観光面でこれといって売り出すものがないという方は結構多いのですが、最近、例えば、プラタモリ効果のようなものでまち歩きをされる方は結構多くなっています。実際に、地元出身でいらっしゃる野内隆裕さんなどは本当に活躍をされていて、私もありがたいと思っています。

そういった市民レベルの方々と一緒に各種小路や、例えば案内板などを設置してきたところですが、そこへのアクセスということでは、観光循環バスのルートの変更と、今まで70分間隔だったところを30分間隔で回らせていただいて、少し使いやすくするといったようなこと

を考えております。

また、新潟駅から古町方面というのは、昔から東大通、萬代橋、榎谷小路を都心軸として位置付けてきたわけですが、副軸とともに、ここの自動車交通を低減させて、公共交通と歩行者に優しくしていこうという取り組みを幾つか進めています。

また、弁天通りから花園を通過して万代島の方へ行くライン、その辺りで、まだ直接的に事業としてはやっていないのですが、地元とともに歩行者中心のにぎわいづくりのようなことをやってみようと、歩行者がやすらぎ堤やミズベリングの方向に楽しく歩きたくなる取り組みをしてみようと思っています。そういったものから、また課題を出して、どのようにして観光面に役立つのかといったところを抽出して、観光と一緒にやってみようと思っています。

また、花園のほうは、繁華街を通過して万代島に行く動線があるのですけれども、ここをもう少し歩きやすくして、また、万代島の魅力もアップしながら、港のにぎわいなどにもつなげていきたいと思っています。

さらに、それを超えて、古町花街あるいは本町、上古町などの個性をもう少しきちんと売り出すような努力、地区の特性をPRできるような方法を含めて、総合的に捉え直すというような取り組みを今しております。これについてもまたご説明させていただき、いろいろご意見をいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

(事務局（政策調整課長）)

事務局でございます。少し補足をさせていただきます。先ほどの私どものほうで、2-1の資料の3ページ目のところで、3エリアの箇所も載せておりました。2018年度については3カ所を創出しておりますが、沼垂、新潟島、沢海とあります。沢海は、北方文化博物館を中心としたエリアですが、いずれも旅の出发点としては、新潟駅がメインになってくると思っております。

旅のゲートウェイとして新潟駅を起点として、沼垂につきましては、沼垂テラス商店街と、酒蔵、味噌屋といった発酵文化と絡めながら、こちらは駅から近いので路線バスやレンタサイクルなど使っていただいて、沼垂で楽しんでいただくということです。

一方、新潟島につきましては、今ほど市参事からお話もありましたが、観光循環バスをお使いいただくことが多くなると思いますので、そういった中でのエリア立てということです。

沢海の北方文化博物館については、やはり二次交通がなかなか難しいところがありますので、こちらにつきましては、新潟駅と北方文化博物館を結ぶシャトルバスを社会実験的に2018年度は行っております。

新潟駅を起点として、半日程度滞在を楽しんでいただくというようなコンテンツを多数つく

ることによって、出張で来られているような方たちが、新潟に出張で来て帰る前に、半日程度楽しんでいただく。営業の方たちとお話しすると、そのような需要があるという話が出たりもしておりましたので、新潟の新たな楽しみ方としてプラスしていければと考えています。

(丸田アドバイザー)

何回か地域の茶の間で話題が出ましたので、少し積極的に意見を述べたいと思います。まず身近なところで、地域の茶の間を市民の方がどういうふうに捉えているかという点、やはり医療と介護の連携や、支え合いの仕組みづくりの方向として、地域の茶の間を捉えている住民の方が多いのと思っています。

何を申し上げたいかという点、地域の茶の間の活動を通して、現役世代とかシニア世代の新潟に対する愛着、シビックプライドが育つような、地域の茶の間に対する意義付けといいますか、価値付けをもう少し明確に出していてもいいのかなと。そして、なおかつ、先ほど徳島市の話でもありましたが、地域の茶の間があって、誰もが住みやすいまちづくりが進んでいて、それを市民一人一人が新潟の宝だと思っている。それが発信できれば、限られた人口であったとしても、もしかしたら、山形から新潟に若い人たちが入ってくるかもしれない。あるいは、お隣の福島からシニア世代が入ってくるかもしれない。

そうすると、冒頭に申し上げたように、単体の施策一つで議論していくのではなくて、複合的な議論をして、新潟市ならではの少し政策理念のようなものを掲げながら、それを市民と、市外の方々と価値を共有できるようなアプローチをそろそろしていかないと、人口減少問題には対応できないのではないかと考えています。

それから、この部会の話ではないのですが、大学生の地元への定着についても、目標を掲げてコストを投入したとしても、なかなか歯止めがかからない。そうすると、小学生、中学生のシビックプライドは当然大事なのですが、若い学生さんや現役世代やシニア世代がやはりシビックプライドを実感できるような、そういう理念的なというか、価値的な政策の議論もあっていいのかなと思っています。

恐らく郷さんも、きっと同じようなことを考えていて、ただ単に地域の茶の間づくりというところにとどめたくないという思いがあるのだろうと思いますので、郷さんからの発言もいただければ、ありがたいと思います。

(郷アドバイザー)

小学校や中学校は、地域と学校パートナーシップ事業などで、地域への愛着が日常的に備わっている子どもたちが育っているなというのを感じていますが、それを学ばなかった私たち大

人世代、そして地域活動をしていच्छらない方に、それを何とかして伝えられないか。学校に行けというわけではないので、さきほど言ったように、企業を通してとか。あまりいいプランが浮かばないのですけれども。

パートナーシップ事業で学んだ子どもたちは心の中に「ふるさと」意識を持って育っています。成長して県外に出ても何かあれば新潟を気にかけてくれるのだと思います。新潟に残っている私たちがふるさとや地域を大切に支え合って暮らしていることを実践していればそれを見ていてふるさとを愛する若者が増えていくのだと思います。少子化でも健康寿命延伸を意識することで動ける総人口は微増するのではないかと思います。私たちがネットワークを広げしっかり支え合う地域づくりを次世代に見せていくことが大切だと思います。

(和田アドバイザー)

確認なのですけれども、資料2-1の3ページ、観光入込客数については、2018年度は、前年比5.2%増となりましたということです。

これを2017年度と比べると、延べ宿泊者数も増えたと観光入込客数も増えたという数値になっています。しかし、実は、起点となっている2015年度が観光入込客数は一番多くて2,000万人を超えている、宿泊者数は212万人となっていて今よりも少ないのに、観光入込客数が多いという状態です。

これは、観光という言葉と宿泊者数というのはリンクしていないということでしょうか。私もバス会社ですので、貸し切りバスなどをやっているのと、新潟の場合、送り出し観光と言って、新潟の人がその他のところへ行く貸し切りが多いのですが、入り込みと言って、受け入れ観光というのが非常に少ないと昔から言われているところなのです。この宿泊者数というのと、この観光入込客数というものの関係というのは、確認はされていますでしょうか。

(事務局(政策調整課長))

ありがとうございます。観光入込客数につきましては、いわゆるイベントのそれぞれの入り込み客数というものを積み上げているものです。ですので、宿泊をされるかどうかということではなく、そのイベントに実際に来られた方というかたちでのカウントですので、日帰りの方も含まれるというカウントの仕方になります。

宿泊者数につきましては、ホテルなどに宿泊した方の数字ということですので、ビジネス利用も含めてのいわゆる宿泊者数というところでは、観光のイベント等があれば、宿泊者数にリンクするところも一部はあろうかと思いますが、日帰りイベント等もありますので、そういった中では、完全にリンクしているものではないということ

かと思われます。

(和田アドバイザー)

2015 年は、日帰りのイベントに参加された方が、泊まらずに帰ったほうが多いということになるということですか。

(事務局 (政策調整課長))

恐らくそういうことではないかと思ひます。

(和田アドバイザー)

そうすると、新潟市が考える観光客というのは、何をもって観光客というふうにおっしゃるのでしょうか。イベントにきた人のことを観光客と言うのか、いわゆる新潟の観光素材を触れにきた、イベント以外のものに触れにきたものも含めて観光客と考えられているのか、この点はいかがでしょうか。それによって考え方が変わってくるかと思うのですが。

(事務局 (政策調整課長))

今、ここに数値目標を二つ掲げておりますのは、一つは、観光入込客数のところでは、いわゆる新潟で開催されるイベントに参加をしていただくということの中での人の動きの把握ということでございます。

一方で、それ以外の個人で楽しむような観光の方も当然いらっしゃいます。そうしますと、その部分の人数を施設の来訪者数だけでカウントするのはなかなか困難でございますので、延べ宿泊者数というかたちで、そういった部分は把握をしているということで、二つの指標を設けておりますのは、できるだけその二つの部分でより把握をしていこうということで設定しているということで、両方とも大事な指標ということで考えています。

---

○ 資料5 地方創生関係交付金等の実施状況について事務局から説明

(丸田アドバイザー)

にいがた魅力アップ・定住促進事業の関係で、新規学卒者の県内就職率それから参考値の地元大学卒業者の県内就職割合ですが、大学の立場からしますと定員が増えていまして、構成比だけではなかなか評価できないところがあります。定員を増やさない大学については、百分

比で見ていくことは意味があるのだろうと思うのですが、定員が増えている大学に関しては、パーセントだけでは評価できない、実際に新潟県内にどれぐらいの学生が定着しているかという実人数の把握もぜひ必要かなと思っています。ぜひ、ご検討いただければということが一つです。

それから、国からのお金は、地方創生関係ではこういう流れですが、一方では、COCで新潟市内に所在する大学を中心として、5年間で確か3億ぐらいの大きなお金が動いています。その当時の県内就職率の10%向上という目標を掲げて取り組んできていたわけですので、地方創生の交付金による事業の取り組みと、文科省からの5年間で3億からのお金、これらを複合したときに、本当に効果が上がっているかどうか、そのような検証はぜひしていくべきではないかと思っておりますので、この点も、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、もう年度的に限られておりますが、大学生の地元への県内定着に向けての大学側からの新たな提案ができるようであれば、ぜひ提案の機会もいただきたいと思ひます。

もう一点。これから約20年で、国も県も就業者数が大きく減っていく。そのような中で、福祉と医療の就業者数だけが右肩上がり、より上昇していかなければいけない。全就業者数の約2割が医療・福祉の就業者になるという予測がされている。そのことに向けた、思い切った取り組みも検討していかないと、あっという間に3年、5年経ってしまいますので、ぜひ、そのような施策議論のところに大学関係者も加わるようなご配慮をいただきたいと要望をして発言を終わります。

(部会長(都市政策部長))

ありがとうございます。今のご発言いただいた部分を含みまして、今後の戦略策定の際に検討させていただきたいと思ひます。

(木山アドバイザー)

全体を通じてという捉え方をさせていただきたいのですが、今、ほとんどスマホを持たれていますよね。先ほどのデータの取り方という部分でいくと、去年、長岡花火でフラーという会社が長岡花火公式アプリというものを作りましたが、そこでは、地元の人、地元以外の人、男女、日本人、外国人といった属性のデータも取れていると思ひます。

例えば、「感動を食べよう！にいがたガストロミーツーリズム」のような事業も、新潟市で観光用のアプリを作ってくださいと、こういう属性をもう少し細かく分類できるのではないかと思ひます。今、新潟県や新潟市が作っているアプリですと、例えば、防災関係をメインで作られていると思ひます。これは素晴らしいことだと思ひますが、アプリを制作するお金もだい

ぶこなれてきたというか、昔は何千万円かかったものが今は何百万円単位でできるようになってきていますので、そういうものをどんどん活用するということも一つかなと思います。

そうしますと、どれぐらいの人が何の目的で来ているのかという調査を含めて、また、何かピッとやるとそこにメリットがあるということになれば、観光客の人はやりたがると思うので、それが新潟市の観光のツーリズムとか、またリターンして来ようかなとか、そういうものにつながるアプリを作ってもらえればいいと思いますので、ぜひ検討していただきたいと思います。

(部会長(都市政策部長))

大変ありがとうございます。新潟市におきましても、いわゆるスマートシティへの対応や、データを活用した取り組みをこれからどう進めていくかというところに入っています。そういう中で、先ほど話がありました「楽しく歩きたくなる」取り組みでも、そういったデータ取りをやっ払いこうということで、取り組んでいきたいと考えてございます。

(木山アドバイザー)

併せて、防災アプリはどれぐらいの人がダウンロードしているのか、件数とかはわかるのでしょうか。使いこなしてもらおうということも含めて、広くイベントをやってもらえるといいのではないかと。

(危機管理防災局長)

同時期にごみアプリと防災アプリを作ったのですが、ごみのほうはかなりダウンロードが多いのですけれども、防災のほうはダウンロードが少ないです。新潟県も作ったので、今後どうするかというのはこれから検討していく段階でございます。

(市参事(まちづくり政策担当))

個別のアプリでも、誰がダウンロードしていつどういうことをやったかというデータを取る方法もありますが、私どものGISセンターが、取得できる人数をかなり大きくして、実験的に、NTTドコモの基地局データを利用し、500メートルメッシュで、データを可視化してみることがあります。

もちろん個人情報を除いた、スマホがどこにあるかというデータです。そうすると、例えば新潟競馬に県外からどのぐらいの人が入ってきたかとか、アルビの試合のときに市外県外からどういう人が実際にどういう移動をしてきたかというのを、可視化できます。

今は、それは研究途上なのですが、そういったものがもう少し細かくわかるようになるとあ

りがたいのと、かなり高額な経費がかかるものですから、もう少し低廉にデータが取れるようになってくると、ビッグデータがもう少し上手く使えるようになると思います。それは研究課題だと思っていて、今、勉強中です。

(部会長 (都市政策部長) )

本日は様々なご意見ありがとうございました。いただいたご意見を参考にさせていただくとともに、交付金を活用した事業については、総合戦略の推進に効果があったものとして、国に対して報告していきたいと思えます。ありがとうございました。

以上